

警察のテロ対策について

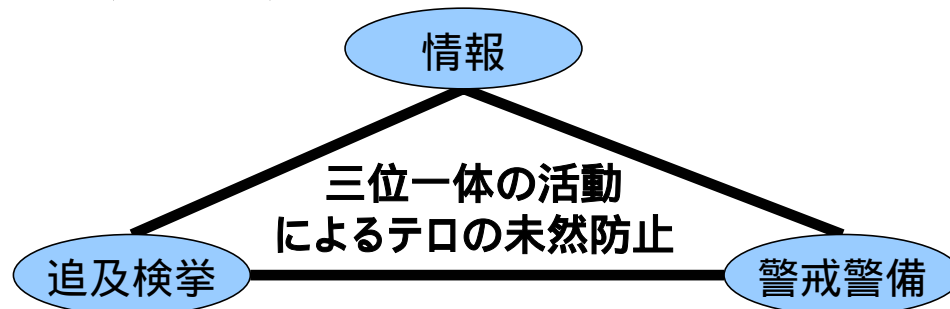
第1 テロ未然防止対策の強化

第2 緊急事態発生時の対処能力の強化

平成16年9月6日
警察庁

第1 テロ未然防止対策の強化

テロの発生を許せば多くの犠牲を生むことから、テロ対策の要諦は、その未然防止にあり、警察は、組織の総力を挙げてこれに取り組む必要



1 水際対策の強化

2 テロ関連情報の収集・分析及び

テロリスト容疑者の発見・取締りの強化

3 重要施設の警戒警備等の徹底

4 テロ未然防止に必要有効な法制等の整備

1 水際対策の強化

【現状】

各国際空港・港湾に設置された危機管理(担当)官等の関係機関との連携の推進

航空会社等との緊密な連携によるハイジャック対策の推進

沿岸警戒の実施

【課題】

空港危機管理官の活動の強化等、関係機関相互の連携の強化

バイオメトリクスの出入国管理への活用に関する検討の実施

スカイマーシャルの導入に向けた準備の推進

不法滞在者対策及び沿岸警戒の強化

2 テロ関連情報の収集・分析及びテロリスト容疑者の発見・取締りの強化

【現状】

都道府県警察におけるテロ関連情報の収集と捜査を徹底

警察庁におけるテロ関連情報の集約・総合的な分析の実施と内閣情報会議等における関係機関との緊密な連絡

本年4月、警察庁警備局に外事情報部を設置、国際テロ対策室を国際テロリズム対策課に発展的に改組し、外国治安情報機関等との連携を緊密化

テロ発生時に現地治安機関に対し支援を行う「国際テロ緊急展開チーム(TRT)」をより広範囲の支援活動を行う能力を持つ「国際テロリズム緊急展開班(TRT-2)」に改組

本年4月、警察庁警備局警備企画課に衛星情報官を設置し、情報収集衛星に係る情報の分析等を行う態勢を整備

サイバーフォースによる24時間体制でのサイバーテロの予兆の把握、事案の早期認知

その他北朝鮮工作員容疑者等に対する情報収集、極左暴力集団対策、右翼対策、オウム真理教対策等を推進

【課題】

都道府県警察の警察官の増員によるテロ対策の強化

外国治安情報機関等との情報交換の更なる強化

サイバーテロに係る情報収集・捜査体制の強化、捜査員の教育訓練の充実、重要インフラ事業者等との連携強化

3 重要施設の警戒警備等の徹底

【現状】

原子力発電所、総理大臣官邸等我が国重要施設、米国及びその支援国に関連する施設等に対する警戒警備を強化

本年3月のスペイン・マドリードにおける同時多発列車爆破テロ事件の発生を踏まえ、国土交通省及び鉄道事業者と連携の下、鉄道に対する警戒警備を徹底

本年4月の東京国際空港における連続車両強盗等事件を踏まえ、国土交通省及び空港管理者と連携した空港防護保安対策を強化

【課題】

自主警備との連携の推進

銃器対策部隊、機動隊等の装備資機材の充実

4 テロ未然防止に必要有効な法制等の整備

【現状】

欧米諸国においては、テロ対策のための法制が整備されていたが、米国同時多発テロ事件以後、その内容が更に強化

(例)

- ・ 外国人の入出国時における指紋の採取(米国)
- ・ 旅館業者に対する外国人宿泊者の身分確認等の義務付け(フランス、ドイツ)
- ・ 生物剤等の管理者に対する届出の義務付け(英国)
- ・ テロ防止のため特定の区域での人・車両の停止、道路での駐車
の禁止・制限(英国)
- ・ 重要施設の職員に対する保安検査(ドイツ)

【課題】

諸外国のテロ法制・運用状況について研究を進め、我が国の国情、法体系に則し国民の合意が得られる有効な法制が整備されるよう、関係省庁との連携を強化

第2 緊急事態発生時の対処能力の強化

警察は、治安の維持に全般的な責任を有しており、大規模テロが発生した場合においても、警察が第一義的に対処。大規模テロが発生した場合に備え、いつでもこれに的確に対処できる態勢を確立。

また、警察力をもっては治安を維持することができないと認められるときには自衛隊に対し治安出動が命ぜられ、警察と自衛隊とが共同で対処。

1 銃器対策部隊、特殊部隊(SAT)の充実強化

2 NBCテロへの対処能力の強化

3 自衛隊、海上保安庁等との連携の推進

1 銃器対策部隊、特殊部隊(SAT)の充実強化

【現状】

銃器対策部隊

- ・ 全国の機動隊に設置
- ・ 主な任務は、銃器等を使用した事案への対処、原子力発電所等の重要施設の警戒警備。重大事案発生時は、第一次的な対応とともに、SAT到着後はその支援。

- ・ 主な装備は、サブマシンガン、ライフル銃、装甲警備車等

特殊部隊(SAT)

- ・ 7都道府県警察(北海道、警視庁、千葉、神奈川、愛知、大阪、福岡)に設置
- ・ 主な任務は、ハイジャック、重要施設占拠事案等の重大テロ事件、銃器等の武器を使用した事件等への出動。被害者・関係者の安全を確保しつつ、事態の鎮圧、被疑者の検挙を実施。

- ・ 主な装備は、上記銃器対策部隊が保有するもののほか、自動小銃、特殊閃光弾、作戦用ヘリコプター

【課題】

銃器対策部隊の装備の充実

SATの装備資機材の一層の高度化や訓練施設の充実

SATの態勢の充実

2 NBCテロへの対処能力の強化

【現状】

NBCテロ対応専門部隊は、8都道府県警察(北海道、宮城、警視庁、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡)に設置

任務は、NBCテロが発生した場合に迅速に現場に臨場して、関係機関と連携を図りながら、原因物質の検知・除去、被害者の避難・誘導等の実施

主な装備は、NBCテロ対策車、化学防護服、生化学防護服、生物・化学剤検知器等

他の府県警察においても、機動隊にNBC対策班を設置し、生化学防護服等を配備

【課題】

NBCテロ対応専門部隊の増設

警察署での第一次的初動対処活動を可能とする装備資機材の配備

3 自衛隊、海上保安庁等との連携の推進

【現状】

自衛隊との連携

- ・ 治安出動の際における治安の維持に関する協定の改正(H12.12)
～旧協定では、対象を「暴動」に限定していたが、新協定では、武装工作員の不法行為を含め、様々な事態に柔軟に対応し得るものとした。
- ・ 細部協定の改正(H13.2)、各都道府県での現地協定の締結(～H14.5)
- ・ H14.11以降、30道府県において共同図上訓練を実施
- ・ 共同図上訓練を踏まえ、警察と自衛隊との間の任務分担・連携要領の基準となるものの策定を検討

海上保安庁との連携

- ・ 8道県で原子力関連施設の警戒警備に関する共同訓練を実施

消防との連携

- ・ 各地でNBCテロ対処訓練を実施

【課題】

国民保護法に基づく避難住民の誘導等の訓練の実施